

全国 保健師長会 だより

災害保健活動 特別委員会活動報告

全国保健師長会では、さまざまな災害時に起こる課題に対応すべく、災害時における保健活動推進のため、時代に応じた保健活動マニュアルの作成および改正を重ねてきました。

平成25年に「大規模災害における保健師の活動マニュアル」を改正後、熊本地震をはじめ、豪雨等による水害や噴火等の自然災害が全国的かつ頻繁に発生し、多様な保健医療活動チームとの協働の在り方、受援調整、また避難準備情報による避難行動要支援者への支援等、新たな課題も明らかになりました。併せて関係法令・通知の改正もあり、平成29・30年度地域保健推進事業として、災害時保健活動の準備状況、東日本大震災以後の自然災害

災害保健活動特別委員会活動報告 令和元年度北関東・甲信越 ブロック研修会報告

全国保健師長会 会長 山野井尚美

に見舞われた被災市町村の保健活動および保健所との連携状況等の調査を行い、その課題を明らかにし、マニュアルの改正に向け進めてきたところと。新マニュアルは令和元年度に完成予定であり、その普及と活用促進のため、新たに災害保健活動特別委員会が設置されました。

【災害時保健活動に関する準備状況の実態と課題】
平成29年度に自治体の統括的役割を担う保健師を対象にアンケートを行い(回収率51・1%)、都道府県や保健所設置市と比較して、市町村での準備状況が遅れていることが明らかになりました。特に、独自の災害時保健活動マニュアルの作成、災害時に保健師が所掌事務を超えて活動できる組織体制づくりへの変更、災害時の保健医療活動チームの受援窓口の設置や医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携等の準備の

遅れが課題とされました。一方で、災害訓練の実施により、これらの準備状況が進むことも示唆されました。

【今後の災害時保健活動推進に向けて行うこと】
①災害時の組織体制の構築…保健活動の推進に当たっては、統括保健師を中心に所属を超えた保健師の活動体制をつくり、災害対策本部と一体的に活動することが必要です。また、災害時はICS(Incident Command System)に基づき指揮命令系統を確立し、一元化された情報のアセスメントを基に、効果的な対策を実施することが重要です。
②保健所と市町村の役割の明確化…保健所による災害時市町村支援が重要であり、特に被災市町村の統括保健師を補佐するリエゾンの配置が求められます。
③受援計画の立案…被災地の保



災害保健活動特別委員会・研修会での報告

備が急務です。
今後は、マニュアルの周知を強化し各自自治体で活用していただくために、媒体等の作成や研修会の企画など必要な取り組みを行っていきたくと考えています。

(文責)災害保健活動特別委員会委員長 相馬幸恵

令和元年度北関東・甲信越 ブロック研修会報告

今年度は、「みる・つなぐ・うごかす」保健師の原点から住民とともに創る未来、地域に責任をもった活動の強化のために」をテーマに8月31日(土)、茨城県立健康プラザにおいて実施しました。例年よりひと月早い開催でしたが、7支部長をはじめ、茨城県支部役員、県・市町村保健師団体の協力をいただき、想定人数を大幅に超える148名の参加をいただきました。

来賓祝辞では、茨城県保健福祉部次長兼医療局長の吉添裕明氏から、保健師は「地域保健活動の中核を担う重要な存在」とし、キャリアラダーを活用した体系的な人材育成の推進と地域に責任を持つ保健活動の取り組みに対しエールをいただきました。

研修会では最初に、全国保健師

長会副会長の山田祐子氏から、当会の活動方針や活動内容について報告をいただき、次に、平成30年度地域保健総合推進事業の分担事業者である大阪市健康局健康推進部の松本珠実氏から、「災害時の保健活動推進マニュアルの作成」事業報告」と題し、全国における災害時の保健活動に関する準備状況の実態と課題、災害時の保健活動の推進に向けて保健師が行うべきこと、マニュアル改正の方向性について講演をいただきました。

参加者からは、受援計画や応援業務計画の作成など、自分たちが取り組むべき対策がはつきりしたとの感想が聞かれました。

後半は、4事例の実践報告とグループワークを行いました。本ブロックでは、日頃の実践活動を大切にし、



北関東・甲信越ブロック研修会グループワーク風景

活動を可視化し、そこから学び合うことを重視し、平成25年度以降各支部から先進的・効果的な保健活動や人材育

成、災害支援等に関する事例を募り、実践報告事例集を作成し、研修会で発表いただいています。今年度は、13事例が報告され、そのうち研修会では、「小山市における若年妊産婦支援(『ミマクラス』事業)の取り組みについて」「茨城県職保健師の経験年数によるキャリアラダー専門能力の特徴」中堅期における保健師の実践活動への自信に及ぼす要因について、「糖尿病重症化予防を確実に進めるために」個別訪問保健指導の力量形成のための取組経過報告、「災害時における難病患者避難行動支援体制の構築に向けた取り組みについて」の4事例が発表され、質疑応答も活発に行われました(事例内容は全国保健師長会ホームページに掲載されています)。

続いて、グループに分かれ、研修内容を基に、今後の保健師活動に生かせることについて意見交換を行いました。会場は熱気に包まれました。最後に、山田副会長から、どの事例も地域の課題や住民の声を真摯に受け止め、保健師の本質に踏み込んだ内容で、事例から学ぶ研修の企画はとても有意義であるとの講評をいただきました。

参加者アンケートでは、「実践報告は大変参考になった」「グループでの意

健師には、保健医療活動チームとの協働や受援マネジメント等の調整の役割が求められます。そのため、BCP(Business Continuity Plan)の立案、災害応急対応業務の検討を行い、保健医療チームに依頼する業務を平時に明確化しておく必要があります。

【今年度の活動状況】
今年度は、改正マニュアルの活用を推進するため、全国保健師長会8ブロックの研修会で報告し周知しました。災害時は、発生直後から中長期的に、医療対策、保健福祉対策、生活環境対策を柱に、さまざまな支援チームと協働した活動が求められるため、平時からの準備体制の整

見交換は今後やるべきことが明確になる有意義な時間だった」と多くの声があり、また、非会員からは、今後本会に加入したいとの回答もいただき、会員増にもつながる研修会になりました。

(文責)北関東甲信越ブロック理事 関律子

会員数の動向

令和元年8月末現在の全国保健師長会の会員数は5538名です。微増ではありますが会員数は年々増加しています。各支部会員数の割合は、政令指定都市等支部が36・1%で最も多く、次いで市町村支部が33・4%、都道府県支部が29・4%となっています。

全国保健師長会では今年度、「未来を創造する公衆衛生看護活動の展開」みる・つなぐ・動かす「保健師の原点から住民とともに創る未来」を活動テーマに、全国のさまざまな立場で活動する保健師の一助となるよう各種事業に取り組みしていきます。ホームページに「入会のご案内」や活動状況が掲載されていますので、ご覧いただき、未加入の方はぜひご加入をお願いいたします。

(http://www.nacphn.jp/index.html)

(文責)広報委員会